

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年11月18日

多摩市議会議員 折戸小夜子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 市民が日常生活で不便を感じている『今すぐにやってほしい』
という声から
- 2 自治体の公共施設における電気自動車（EV）急速充電器の
設置について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年11月18日	No. 19
	午後3時54分	

項目別質問内容

1. 市民が日常生活で不便を感じている『今すぐにやってほしい』という声から市民の税金の配分は市長の施政方針を基本に運営されています。市民からの直接の声は「市長への手紙」で要望や提案ができ、返信が直接あり、市民とのコミュニケーションの一つとされていました。今回の一般質問では市民の声なき声をしっかりと聞いていただき、市民の為の市政が運営されていることを期待して以下質問します。

(1) 市内三駅に機械式駐輪場が設置されて放置自転車が少なく効果がでていることは評価できます。しかし、市民の利用者から自転車のサイズが大きくなり、電動自転車は重く、一段高いところに入れるには難しい。何

とかしてほしいとの声が多く聞かれます。現場の状態を検証して、改善が必要と考えますが、見解を伺います。

(2) 上之根大通りのモミジバフウの街路樹は紅葉が素晴らしい、スマホ、カメラを片手に写真を撮りながら楽しんでいる人が多くみられます。長い登り坂でひと息ついている人、しゃがんで休んでいる人などから、ちょっと腰掛けられる椅子を設置してほしい。また、椅子が設置されれば日常この道を歩く人、特に高齢者にとっては安心して歩き楽しむことができ、健康寿命を延ばすことに効果があるのではと考えます。見解を伺います。

(3) 市民の足である公共交通のバスの利用者が多い状況は変わりません。バスの停留所で長い列がみられるのも常態化しています。今まであった長椅子は壊れて座れないところも多くあります。現場を検証して長椅子の設置は必要だと思いますが、見解を伺います。

(4) 多摩センターパルテノン大通りに空間環境社会実験が実施されています。この事業の経緯・企画の目的について伺います。

2. 自治体の公共施設における電気自動車(EV)急速充電器の設置について

日本のEV自動車の販売は、2025年度は25%程度(4台に1台はEV)で増加が見込まれているとされています。

経済産業省は電気自動車(EV)補助金の新たな要件を発表しました。消費者が購入する際、車のメーカーが製造時の温暖化ガス排出を減らすグリーンスチールの導入を計画的に取り組む場合、最大5万円が上乗せされ、まだ価格が高いグリーンスチールの需要を喚起し、脱炭素の後押しをするとされています。東京都は電気自動車の普及を促すため、マンションでもEV充電設備設置に本腰を入れています。この様な状況を踏まえ、以下質問致します。

(1) 東京都26市での取組の状況について伺います。

(2) 東京都のEV急速充電器設置に対する補助金の内容について伺います。

(3) 多摩市のEV急速充電器の設置の考え方と具体的な設置について伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年11月19日

多摩市議会議員 藤條たかゆき

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 高市早苗新政権の政策が地方行政に及ぼす影響について
- 2 永山駅から日本医科大学多摩永山病院へ繋がる橋の取り壊しについて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年11月19日	No.20
	午前6時2分	

1 高市早苗新政権の政策が地方行政に及ぼす影響について

日本初の女性首相が誕生し、発足した高市早苗政権（自民党 × 日本維新の会の連立）は、維新が提示した「12本の矢」をもとに、物価高対策、社会保障改革、外国人政策、教育無償化など、地方行政にも重大な影響を与える大規模な政策転換を進めようとしています。

特に

- ・物価高対策に即効性のある支援策の強化（電気・ガス補助）
- ・低所得者支援の効率化・ターゲット型支援（給付付き税額控除・現物支給）
- ・教育無償化の全国展開と基盤整備（給食費無償化に伴う施設整備の加速）
- ・外国人政策の制度基盤強化・外国資本による土地取得規制

等は、地方自治体が即座に対応を迫られる分野であるでしょう。

大阪において、維新がこれまで行ってきた

- ・行財政改革（対象事業の徹底した効果検証）
- ・現役世代支援・子育て施策の重点化
- ・データに基づくターゲット型支援
- ・給食費無償化を支える調理場再編・センター更新
- ・外国籍住民の状況把握と安全対策

などを実施してきた点は、地方自治体が国の改革を受け止める際の重要な先行事例であると言える。

これらを踏まえ、多摩市が国の政策変化にどのように備えるのかを、以下に絞って伺います。

(1) 今後、国の物価高対策として、政府は2万円の一律給付を行わない方針である一方、給付付き税額控除の制度設計や低所得者層を中心とした現物給付の検討を進めている。

特に、電気・ガス料金の重点補助が実施される可能性は極めて高く、お米券の配布等も検討されている。

これらの政策が実行された場合について

本市としてこれまでお米等の現物型支給の実績やノウハウはあるか。

また、生活インフラ費用等への補助など、その効果検証も行っていく必要があると思うが、下水道料金の減免などから見られた影響などについてどのように分析されているか伺う。

(2) 外国資本による土地取得規制が強化される流れを踏まえ、多摩市として外国人住民の居住・就労実態などの状況把握や土地取引情報の収集・分析を進め

る考えはあるか。また、学校や防災拠点など、重点監視エリア等を設定する考えがあるか伺う。

(3) 多摩市でも喫緊の課題として給食センターの老朽化が進み、食材調達・提供の安定化・アレルギー対応の強化など、供給体制全体の再構築が迫られている。

国の教育無償化・給食費無償化を踏まえ、多摩市の給食センター建て替え計画および供給能力向上策（センター再編、地産地消強化等）をどのように前倒しし、具体化するのか伺う。

(4) 高市政権の政策は、物価高対策、社会保障改革、外国人政策、教育無償化など多岐にわたり、地方行政への影響は極めて大きい。

多摩市としても、短期・中期・長期の視点で整理した対応方針を備えるべきと思うが市の見解を伺う。

2 永山駅から日本医科大学多摩永山病院へ繋がる橋の取り壊しについて

永山駅のデッキからプラザ永山へと続く橋において、老朽化対応のため閉鎖・取り壊しが進んでいます。

当該箇所は、永山駅から日本医科大学多摩永山病院へアクセスする際の最短ルートであり、高低差なく通行できたことから、近隣の市民や特に車椅子利用者などから困惑の声も上がっている状況です。

この橋については、民間事業者が所有していたものであり、安全安心のため老朽化で取り壊しをするという判断は当然のものである。

しかしながら、建て替えにあたっては当該事業者に経営的なメリットは少なく、多額の費用を掛けて再度建築をするという意味合いの薄いものとなっている。

これまで便利に通行できていたルートがなくなり、日医大への通院患者などからも、何とか元通りにならないかという陳情も多く頂いている。

これらを踏まえて、市の対応について以下伺う。

(1) 今回の橋の取り壊しについて、市が把握したのはいつか。

また、民間事業者などからそうした情報を前持つて事前に得られるような関係性は持っていたのか。

(2) 当該箇所は、UR プラザ永山の玄関にも高低差なく直結する橋であったため、UR も利害関係者と言える。市はこれまで、地権者である民間事業者、UR、日医大などのステークホルダーとの話し合いの場はどれだけ持たれてきたか。

また、その中で今後の方向性について見えてきたものがあれば伺う。

項目別質問内容

4 / 4枚

(3) 仮に、地権者である事業者からの了承が得られれば、維持管理含めてURとも協議の上、市として橋の再建築を担う方針で準備を進める覚悟はあるのか伺う。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2025年 11月19日

多摩市議会議員 大くま 真一

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 保育園給食費の格差解消 無償化へ
- 2 産前産後の定期的な見守りで安心の子育て環境を

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年11月19日	No. 21
	午前11時50分	

1 保育園給食費の格差解消 無償化へ

2019年10月、長年にわたる多くの保護者・保育関係者の運動の蓄積により、ついに幼児教育・保育の無償化（3歳児以上、0～2歳は住民税非課税世帯のみ。以下、幼保無償化）が実現しました。子どもたちを社会全体でささえ、その育ちを保障していくという潮流はいよいよ明確になっていきます。

しかし、「無償化」とする一方で、いまだ様々な形で「実費徴収」として経済的な負担は残っています。とりわけ、認可保育所の給食費については、幼保無償化とあわせて、3歳以上で保育料と一体であった給食費の「副食費」部分が切りとられ、あらためて「実費徴収」になりました。また、「主食費」部分についても、東京都内では、都の独自加算としてはじまり、総合交付金化される中でも多くの区市町村が維持してきた補助について、各自治体で判断がわかれ、保育の一部である給食費の徴収額が自治体によって大きく異なる事態におちいっています。特に区部の多くは主食費・副食費ともに実費徴収しないなかで、比較して財政力のとぼしい26市の多くでは、「実費徴収」が発生し、新たな「多摩格差」を生んでいます。

日本共産党多摩市議団は、幼保無償化の準備段階から、これは「子どもの育ちを社会全体でささえていく」という幼保無償化の本旨から外れていると指摘し、「給食費を実費徴収とすべきではない」、「最低限、主食費部分については市の補助を維持するべき」と市に対応を求めてきました。また、制度開始以降も、「給食費部分も含めた無償化を」、「他市より高い給食費の解消を」と主張を続けてきました。

今回の一般質問では、この経緯を確認し、その後の情勢の変化も含めて、あらためて保育園の給食費について考え、多摩格差の解消、他市より高い給食費の解消、無償化を求めるものです。以下、質問します。

- (1) 幼保無償化の一方で、それまで実費徴収の無かった認可保育所の給食費について、実費徴収が始まった経緯について市の認識をうかがいます。
- (2) 幼保無償化の当初、東京新聞多摩版には「多摩地域各市の公立保育園給食費負担に大きな差（2019年11月5日付）」という記事が掲載され、多摩市の公立保育園給食費6,000円が町田市の6,200円について、2番目に高いということが明らかになりました。それから6年たち、現在の状況はどのようにになっているかうかがいます。

- (3) 保育園給食費の実費徴収がスタートして以降、給食費徴収額を引き下げた自治体もあるなかで、市としてはどのように検討されてきたかうかがいます。
- (4) 多摩市において、現在 6,000 円の給食費を無料とした場合にはどの程度の予算が必要になるのか。また、以前のように主食費部分の補助 1,500 円を復活させ、4,500 円とした場合にはどうなるのかうかがいます。

2 産前産後の定期的な見守りで安心の子育て環境を

9月に「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第21次報告）」が発表されました。これによると、「令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に発生、又は表面化した児童虐待による死亡事例 56 例（65 人）」となっており、うち、心中以外の虐待死事例の年齢別内訳では、0歳児の占める割合が 68.8%と際立って高くなっています。

深刻な虐待を防止するためには、早期に発見し、早期に支援につなげるのこと、予防的支援が重要だということは言うまでもありません。

こうした状況の中で、明石市や、東京でも品川区、江戸川区などでは、毎月紙おむつ等の消耗品をお届けし、緩やかな見守りをおこなう「おむつの定期便」の取り組みが行われています。以前にも一般質問で取り上げ、多摩市でもぜひ実施をと提案しましたが、あらためて質問します。

- (1) 妊娠期から出産、産後の時期の定期的な見守りの必要性について市の認識をうかがいます。
- (2) 妊娠期から出産、産後の時期に多摩市が行っている取り組みと、それによって、どの程度の頻度で対面する機会があるのか伺います。
- (3) 物価高騰のなかで、紙おむつなどの赤ちゃんにかかる消耗品も高騰しています。経済的支援の観点からも、定期的に消耗品をお届けする支援の意義は大きいと考えますが、市の認識をうかがいます。

資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

項目別質問内容

4 / 4枚

- ① 東京 26 市の市立保育園の給食費の一覧

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年11月18日

多摩市議会議員 石山ひろあき

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 聖蹟桜ヶ丘地区の人口変動について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年11月19日	No. 22
	午前10時52分	

項目別質問内容

1 聖蹟桜ヶ丘地区の人口変動について

聖蹟桜ヶ丘は多摩市の玄関口として、活気ある商業・業務地の形成と賑わいの創出と利便性・回遊性の向上、水辺空間の活用と安全性の向上を目指し行政と商店会・自治会など地域の団体とともに話し合い整備を目指してきたことだと思います。

その甲斐もあり、聖蹟桜ヶ丘駅北側再開発のマンション建設による人口増加・社会実験を重ねた聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業による「せいせきカワマチエリア」の整備、地元鉄道会社と多摩市に本社を置くアニメーション会社・商店会による街の回遊イベントの実施など多くの成果を上げてきました。

聖蹟桜ヶ丘駅北側再開発・駅周辺のマンション建設による人口増加により地域で子どもを育てる保護者や地元自治会から小中学校に通う際の通学路・学童クラブ・公園利用について、ご意見を伺いましたのでいくつか質問いたします。

(1) 每年実施している通学路安全点検で多摩第一小学校、多摩中学校の通学路では、どのような改善要望があり、どのような対応をしてきたのかお聞きます。

(2) 聖蹟桜ヶ丘駅北側再開発・駅周辺の大型マンション建設では、2023年10月に33階520戸入居開始、今年2月に17階253戸入居開始、更に来年3月に18階134戸入居が予定されています。

このため、令和4年から令和7年度10月1日まで閑戸1丁目から6丁目までの町丁目別人口推移を見ると約2000人増となっています。

マンション建設により多摩市に転入される方が増えるのは大変喜ばしいことですが、それに伴い地域の保育園・幼稚園の待機児童、多摩第一小学校、多摩中学校のクラス数、学童クラブの待機児童に変化があったのか伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

① 令和4年から令和7年度10月1日までの町丁目別人口がわかるもの